

市政、ここが知りたい！ 一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をたずぬものです。

9月定例会では、15日・16日・17日・18日の4日間において、23人の議員により行われました。それぞれ一般質問を行った議員の質問と答弁を紹介します。なお、答弁の文末の（ ）内は、主な所管課です。



新型コロナウイルス感染対策として定足数を確保した上で議場内の人数の低減を行いました。

マイナンバーカードについて



こじま まさやす
小島正泰議員
会派:熊谷清風会

問 マイナンバーカードの総交付数は。

答 令和2年8月末現在、3万1913件である。

問 1年半で約1万件増え、取得率も16.29%となった。今後窓口が混雑すると思うが、マイナンバーカードの発行に30分もかかる手順内容と、その時間の短縮の対策は。

答 交付の際に、制度の概要、注意事項等の説明、事前の申請に基づき作製されたカードへの暗証番号の設定を行う。

今後、特設会場での受付状況により、3密状態とならないように配慮しながら、複数人に同時に説明を行うなど、時間短縮策を検討していく。

問 個人情報の取り扱いや安全性は。

答 マイナンバーカードへの金融機関口座情報の登録は行われておらず、個人情報の流出の事例もない。また、顔写真付

きのため、紛失の際、第三者のなりすましも容易ではなく悪用も困難とされている。

問 マイナポイント事業の概要と対象者は。

答 マイナンバーカードを使用し、マイナポイント予約等をした上で、令和3年3月末までの間にチャージや買い物をする、その金額の25%、上限5千円分が付与される。対象はポイント予約した乳幼児を含む全ての方である。

問 この時期に重なった政策に対応する担当が分かれているが、組織横断的な特別窓口を設置できないか。

答 現在、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの政策や支援を行っており、それぞれの所管課が実施・対応している。今後も、この体制で進めたいと考えているが、実施主体が市ではない事業も多いため、分かりやすい情報提供に努めていく。

（企画課、市民課、商工業振興課）

○その他の質問項目

「新型コロナウイルスへの対応について その3」

「暑さ対策日本一を目指す熊谷市の更なる暑さ対策について」

観光振興の推進について



こぶなけんじ
小納賢二議員
会派:熊谷清風会

問 市内の文化財の魅力のPRと観光資源の開拓の基本的な考え方は。

答 観光・文化財アプリ「くまここ」等で文化財を巡る観光コースを紹介し、観光資源としての文化財の魅力についてPRを行っている。今後は、関係機関等と情報を共有し、掘り起こしと磨き上げの研究を行う必要があると考える。

問 スポーツツーリズムの視点からも中心市街地の周遊等は重要であるが、PRが不足しているように感じるため、現状と課題について伺いたい。

答 観光イベントに加え、スポーツ大会等の誘致による交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、令和2年4月に熊谷スポーツコミッションが本格稼働したところである。スポーツ大会等の来訪者に中心市街地を周遊していただくことは重要であることから、

（次ページ上段へ続く）

引き続き魅力あるコースづくりを研究し、ホームページへの掲載、スポーツ大会開催時における案内の配布等、効果的なPRに努めていく。

問 妻沼聖天山周辺地区の整備状況と今後の計画等について伺いたい。

答 妻沼聖天山と歓喜院本坊を結ぶ市道妻沼1135号線の舗装面を石畳風に仕上げるなど、歴史情緒を感じられるまちづくりを進めている。今後は、県道太田熊谷線の妻沼小学校から坂田医院旧診療所までの区間において、埼玉県による歩道再整備が計画されており、本市としても良好な景観形成や快適な歩行空間づくりに取り組んでいく。



整備された市道妻沼1135号線

○その他の質問項目

「観光における近隣市町との連携について」

「熊谷市観光協会の事業について」

良質な市営住宅ストックについて



議員 小野 幸子
はやし 幸子
会派:公明党

公営住宅を取り巻く環境は時代とともに大きく変容し、近年では入居者資格の設定、入居者の収入と住宅の立地条件規模等に応じた家賃制度、また、民間事業者が保有する住宅の借り上げ・買い取り方式などが導入されるようになってきた。また、厳しい財政事情下で、公営住宅は全国的に社会問題化しているため、今後の住宅政策の在り方について問う。

問 市営住宅の概要は。

答 令和2年9月1日現在、管理戸数は6団地、44棟、786戸で、準耐火構造を除いた住宅の耐用年限は70年で、その2分の1を超過した住宅は、約68%となっている。

また、空き室は165戸で全体の約22%となっており、原因の一つとして、風呂設備を入居者負担で設置する必要があったことが挙げられる。そのため、令和2年度から市で設

置したところ、昨年を上回る応募があった。

問 今後の公営住宅は。

答 県営住宅を含め、将来人口の減少を見据えつつ、熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針に準じて約43%に当たる約360戸を削減する予定である。

問 必要な方には提供できるように、需要に応じた供給量等の調整が可能な借上型公営住宅を導入する自治体も増えているが、この制度のメリット・デメリットと導入の考えは。

答 メリットは、建設費等の初期投資費用が必要ないなどで、デメリットは、借り上げ費用と家賃収入との差額を補填する必要があることや、借り上げ期間満了後の入居者への対応がある。導入に関しては、今後の建て替え計画や需要の動向等、将来の状況変化に応じて、総合的に判断する。

○その他の質問項目

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について」

借上型公営住宅とは

民間事業者等が建設・保有する住宅を地方公共団体が借り上げ公営住宅として供給する制度

発達障害について



議員 石川 広己
いしかわひろみ
会派:志桜会

問 1歳6か月児健診と3歳児健診の発達障害の発見検査において、子どもに発達障害の疑いがあるとされた場合の保護者への支援は。

答 保健師が後日、個別に連絡をして、発育・発達状況や保護者の育児の状況を確認し、以後、継続的に相談や指導を実施している。育児や子どもの発育・発達の様子などの話を伺い、必要に応じて言語聴覚士による「ことばの相談」や臨床心理士による「心理相談」、親子で保育活動を行い、遊びを通して成長を促す親子教室「すくすくスクール」に参加していただいている。

さらに支援が必要な子どもには、専門の医療機関での受診へつなげている。

問 就学時健診時に子どもに発達障害の疑いがあるとされた場合の保護者への支援は。

答 一人一人に応じた支援が必

要な場合には、入学後速やかに支援が受けられる体制を整えている。

問 市に寄せられた、子どもの発達障害についての相談内容と相談後の対応は。

答 令和元年度に障害に関する初期相談窓口として設置した熊谷市障害者基幹相談支援センターに寄せられた相談の主な内容は、医療機関への受診や福祉サービス利用に関するもので、専門員が医療機関や障害福祉サービス提供事業所の紹介と利用手続きの案内等をしている。

問 放課後等デイサービスの受け入れまでの手続きと、支援制度に関する情報提供は。

答 希望するサービス事業所を決め、利用の支給申請をしていたり、なお、申請の際にサービス等利用計画書の作成や、障害者手帳がない場合には医師の診断書も必要となる。

障害福祉サービスの総合冊子「明日へのはばたき」と、市内サービス提供事業所をまとめた「福祉マップ」の中で紹介しているほか、小・中学校の特別支援学級担当教職員の研修会でも周知している。

(母子健康センター、障害福祉課、学校教育課)

コロナ禍における財政運営
について―持続性・健全性の
確保とコロナ対策の充実―



議員 穂子 菜穂
議員 ない 属に 派会 腰塚

問 今後の歳入予測について。

答 市税については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う個人消費の落ち込みや企業活動の停滞などの影響により、リーマン・ショック時以上の大きな減収になるものと懸念している。

問 市税の徴収猶予の特例制度について、申請状況を伺う。

答 8月末現在で、申請件数126件、猶予税額1億8305万9100円である。

問 自治体の貯金に当たる財政調整基金の残高と、コロナ対策経費へ充当するための取崩し状況、また、今後の積立計画について伺う。

答 8月末現在における残高は91億9465万533円。充当する取り崩しは、現段階では行っていない。また、積み立ては、徹底した歳出の見直しを図った上、決算を勘案して適切に対応していく。

問 令和2年度予算の執行見通しと、適切な執行管理について伺う。

答 前例にとらわれず、歳出全般にわたる徹底した見直しにより、経費削減を前提として、真に市民福祉の向上に資する事業は、着実に実施していく。

問 令和3年度予算編成に向けた基本認識や考え方について伺う。

答 これまで以上に厳格な事業の選択を行っていくとともに、財政調整基金の取り崩し等も視野に入れながら、市民生活に必要な不可欠な事業については、行政サービスに支障を来すことのないよう取り組んでいく。

問 中小事業者等を対象に固定資産税等を軽減する国の特例措置の影響について。

答 軽減分については、全額国費で補填されることから、財政上の影響はないものと考えている。

(財政課)
○その他の質問項目

「外国人の子供に対する就学機会の確保―活力ある共生社会の実現を目指して―」

新型コロナウイルス感染症
に係るPCR検査センター
の今後の在り方について



議員 正 田中
議員 会派 熊谷清風

問 現在までのPCR検査センターの利用状況は。

答 令和2年8月末日現在、201件で、日によつて0件から10件までと、ばらつきがあるものの、平均で1日当たり約3件である。

問 10月30日までとなっているPCR検査センターの設置期間について、医師会との協議で、今後の新型コロナウイルス感染症の動向により、延長されるのか。

答 医師会に確認をしたところ、県のPCR検査拡充の方針を受け、令和3年3月31日まで延長すること、それ以降については、状況を見て医師会と県が協議していくとのことである。

問 冬季に向けてインフルエンザ感染症も流行してくると考えられ、新型コロナウイルス感染症との鑑別が重要になってくるが、開業医とPCR検査センターの連携、市民に分かりやすいPCR検査センターの利用についてどのよう

R検査センターの連携、市民に分かりやすいPCR検査センターの利用についてどのよう

に啓発していくか。
答 現在、発熱などの症状があった場合は、かかりつけ医に御相談いただき、検査の必要がある場合は、かかりつけ医からPCR検査センターを案内している。

また、検査体制強化のため、医師会において、各医療機関でも検査が受けられる体制を整えているとのことである。

インフルエンザ流行期には、新型コロナウイルス感染症との鑑別が重要と考えており、PCR検査などについて、今後も市民の皆様に分かりやすく情報発信していく。

問 分かりやすい情報発信とはどのような内容と考えているのか。

答 発熱や咳などの症状があった場合に、相談や受診、検査の流れが一目で分かるように工夫し、市報やホームページにおいて見やすい形で広報していく。

(健康づくり課)
○その他の質問項目
「プロポーザル方式について」

「熊谷市道路事業評価システム」について



議員 沼上政幸
議員 会派 令新クラブ

地域の願いが込められた「道路整備に関する要望書」について、工事完了までに長い年月を要している現状を踏まえ、「熊谷市道路事業評価システム」について伺う。

問 要望件数のうち、評価対象件数は。

答 平成20年1月のシステムの実行から令和2年3月末までの評価対象件数は、474件である。

問 要望内容の内訳とその割合は。

答 側溝整備が約51・5%、舗装新設が約25・9%、舗装打替が約14・8%、道路改良が約7・8%である。

問 現在まで未整備となっている要望件数は。

答 313件である。

問 優先順位を決定する基準について。

答 システムの評価点数に基づき、高い順からA、B、C

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

のランクに分類するほか、経
年による加点、地域のバラン
ス等を考慮して決定している。

問 要望の評価対象外とは。

答 事業に必要な要件が定め
られており、例えば、側溝整
備では道路幅員が4メートル
未満の場合は、道路整備用地
寄附承諾書が提出されている
こと、原則として交差点から
交差点までの区間であること
等で、これらに適合していない
場合は評価対象外となる。

問 未整備の要望のうち、道
路改良の進捗状況が特に遅い
が、その主な要因は。

答 整備に必要な用地の譲
渡、支障物件の移設等に、対
象地権者全ての承諾が必要な
ことや多額の費用を要するこ
とが主な要因であると考えら
れる。

問 システムは施行後10年以
上経過しているが、見直し等
を行う考えはあるのか。

答 通学路や危険な道路の整
備等、必要性・緊急性の高い
要望が増えてきていることか
ら、これらの要望をより早く
事業化できるよう、システム
の評価項目などの見直しを検
討していく。

問 (道路課)
○その他の質問項目
「産後ケアについて」

学校教育について
—小中学校GIGA
スクール構想事業—



こばやしつかん
小林一貫議員
会派:志桜会

問 小・中学校へのタブレッ
ト端末の整備の状況は。

答 現在、市内小・中学校に
おいて、大型提示装置等のI
CT機器を授業に活用した取
り組みをスタートしている。
さらに、石原小学校をGIGA
Aスクール構想先進研究学校
に指定し、ICT機器を活用
した授業展開はもとより、端
末の性能および操作方法を比
較するなどの研究をしており、
その成果を基に効果的かつ円
滑な導入を図っていく。今後、
速やかに校内通信ネットワー
クと児童・生徒一人一台の端
末機器の整備などに着手する
予定である。

本市としては、従来の、子
どもと教師、子ども同士が向
かい合い、活字を用いた授業
を基本にしつつ、ICT機器
を活用した授業によって子ど
もたちの学びを保障し、学力
をさらに高めていく。

問 石原小学校で指定されて
いるGIGAスクール構想先
進研究学校の端末機器の台数
と対象児童数は。

答 現在、75台の端末機器
を活用し、6年生135人を
中心に研究を進めている。

問 石原小学校GIGA研
究クラスとほかの小学校のパ
ソコン・ICT授業の時間数の
相違は。

答 時間数に相違はない。

問 児童・生徒への家庭貸し
出し用Wi-Fiルーターの
整備の考えは。

答 現時点で整備予定はない
が、引き続き、国や県の動向
を注視していく。

問 児童・生徒に一人一台の
端末機器を導入することで授
業日数等が増加することは。

答 増加させる考えはない。
(学校教育課)

問 (学校教育課)
○その他の質問項目
「特別定額給付金給付事業に
ついて」

問 GIGAスクール構想とは

Global and Innovation Gateway for
All(全ての人がグローバルで革新的な
入り口を) 子どもたちが個別最適化さ
れ創造性を育む教育ICT環境を現
する施策で、よりよい社会と幸福な
人生の創り手となるための力を育む学
校教育の実現を目指す構想

地球温暖化による異常気
象の影響で想定を超えた
大雪への備えは万全か



やましたかずお
山下一男議員
会派:令新クラブ

問 大雪時の市職員の配備
基準について、参集人数と連
絡体制は。

答 平成26年2月の大雪の経
験により作成した「災害初動
マニュアル」に基づき職員を配
備する。令和元年度において
は、大雪警報が発令され、積
雪量が10センチメートルに達す
ると見込まれる場合は1号配
備として186人、20センチ
メートルの場合は2号配備と
して659人、30センチメー
トル以上の場合には3号配備とし
て全員が参集することとした。

職員への連絡方法は、まず
職員向けの安否確認・参集
メールを一齐送信し、全職員
に対して災害対応を周知する
とともに、各部において雪害
配備体制の役割に応じた連絡
方法を構築している。

問 除雪に関する委託契約の
締結状況は。

答 令和元年度は熊谷市建

設業協会会員等の市内業者43
者と委託契約を締結した。

問 委託業者の地区の振り分
けは。

答 市内を14ブロックに分割
し、妻沼地区2ブロック9者、
熊谷地区7ブロック21者、大
里地区2ブロック8者、江南
地区3ブロック5者に委託し
ており、ブロックごとに代表
業者を置き、除雪等の対応を
お願いしている。

問 市道の除雪路線の順番は。

答 国道・県道に接続する市
内主要道路や消防署、緊急輸
送先医療機関等に接続する道
路を第1次除雪路線とし、国
道・県道等の主要道路に接続
する生活道路を第2次除雪路
線とし、優先的に除雪を実施
する。

市民への情報伝達方法とし
て、令和2年7月豪雨では避
難情報を自動受信できる防災
ラジオが有効だったと聞く。
ぜひ配備をお願いしたいが。

問 市民への情報発信方法は。

答 防災行政無線、市ホーム
ページ、メルくま等のほか、防
犯・防災情報の緊急放送に関
する協定を締結しているFM
クマガヤを活用した広報を行
う。

(危機管理課、維持課)

学校給食について
—よりよい給食を目指して—



しらね よしのり
白根佳典議員
会派：日本共産党

論している。安心安全はそもそも問題。プールを除外すれば親子方式も可能とあるが、間違いはないか。

答 平成27年度の学校敷地調査では、親子方式での整備可能校は3校、そのうち2校はプールを除外すれば敷地確保可能という結果となった。

問 平成27年度の検討委員会では自校式を望む市民の声について触れられているが、教育委員会の認識は。

答 自校式を望む声があることは認識している。新たな学校給食センターでは自校式の良さを可能なかぎり取り入れる。

問 現在自校式を実施している大里、妻沼を変更する計画だが、地元住民は納得していると考えるか。

答 現在のところ、反対の方もいると認識している。

問 住民の合意がなければ自校式を廃止することはできないのでは。

答 今後も引き続き丁寧な説明をしていきたい。(教育総務課)

○その他の質問項目

「熊谷市のスマートシティ構想について」

問 平成27年度には衛生管理やアレルギーについても議

中学校部活動の在り方
について



ちば よしひろ
千葉義浩議員
会派：熊谷清風会

文部科学省は、学校における働き方改革を踏まえた部活動改革について、公立学校を対象に、主として中学校の部活動改革を進めることを示した。このことを踏まえ質問する。

問 教職員の現状と課題は。

答 コロナ禍で、今まで部活動指導に充てていた時間が、授業の準備、教材研究のほか、担当業務を整理する時間となり、教員が自分自身の働き方を見直す良い機会となった。

また、部活動の在り方については、「令和5年度以降に休日の部活動を段階的に地域へ移行する。」などの国の改革の方向性が示されており、今後は国、県、市内の熊谷市体育協会加盟の各種競技団体などの動向を注視しながら対応していく。

問 スポーツ振興の視点から、課題に対する本市の考えは。

答 これまでの長い間、中学

生がスポーツに取り組み環境は、学校の部活動が中心であったが、近年、スポーツに取り組み中学生の考え方も多様化し、一部の種目ではクラブチームなどの活動に参加しているケースも見られる。この背景には、多様化するニーズに部活動だけでは対応できない状況があると捉えているが、それを補う選択肢が少ないことが課題と考える。

問 休日の部活動が地域移行した際の本市の協力体制の可能性は。

答 協力体制が組める組織としては、すでに地域に根ざしたスポーツ振興に寄与し、幅広く有する熊谷市体育協会加盟の各競技団体のほか、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブが考えられる。

問 運動部活動を地域に移行するために必要なことは。

答 国が示す改革の方向性に対応できる人材の確保、地域のスポーツ環境の整備などの推進が必要になると考える。(スポーツ観光課、学校教育課)

○その他の質問項目

「全国学校体育研究最優秀校表彰(籠原小学校)について」

今後の国民健康保険税について



おおやま みちこ
大山美智子議員
会派：日本共産党

国民健康保険は、平成30年度から埼玉県と市町村の共同運営となった。

これまでも赤字分を本市の一般会計から補填しているが、加入者が納付する国民健康保険税で運営しているため、本市は国民健康保険税の税率の引上げを計画し、すでに2回の改正が行われ、加入者の負担が増加した。

国は、新型コロナウイルス感染症対策として、世帯主の事業収入等が前年の10分の3以上減少した場合等には、国民健康保険税の減額・免除ができることとした。

問 新型コロナウイルス感染症対策に係る減額・免除の申請件数とその内訳は。

答 令和2年8月末現在において、申請件数は80件で、このうち、減額が44件、免除が36件である。

問 コロナ禍における国民健康

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

康保険の加入世帯の暮らしぶりをどう捉えているのか。

答 経済活動の自粛等により収入の減少が見込まれ、特に自営業者に対する影響が大きいものと考えます。

問 令和3年度以降の税率改正の計画の見通しは。

答 令和3年度については、赤字削減・解消計画に基づき税率の改正を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、熊谷市国民健康保険運営協議会に諮った上で、特例的に先送りすることとなった。

また、令和4年度以降については、国民健康保険の安定的な運営を図るため、赤字削減・解消計画に沿って税率の改正を行っていく予定である。(保険年金課)

○その他の質問項目

「市民の暮らしと命を守る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の使途について」

「コロナ禍における豪雨災害から市民の暮らしと命を守るための自治体の役割について」

「ポスター等の募集に学校が窓口として関わることに及びその他教員の業務について」

コロナ禍でも公共施設統廃合は市民の合意が必要ではないか



議員 桜井くるみ 会派:日本共産党

コロナ禍で小規模校を存続させる方策が今求められる。成田・星宮小学校の統合は延期しても、地域住民の思いに耳を傾けるべきではないか。

問 これまでの経過は。

答 令和元年7月13日の東部エリア説明会を始め、星宮地域では7月、12月、成田地域では10月にそれぞれ2回の説明会を実施した。さらに星宮小や未就学児の保護者を対象とした意見交換会を9月17、21日に20回開催した。星宮地域では、地域の代表者による会議を経て、令和2年1、3月に3回開催し、統合に向けての準備の可否を決定することになった。会議の中で「保護者の意見を尊重したい」、「保護者アンケートを実施してほしい」といった意見があったことから、星宮小PTAが、在校生保護者と令和2年度入

学予定の未就学児の保護者を対象にアンケートを実施した。その後、地域説明会や意見交換会、代表者会議での意見アンケートの結果等を踏まえ、令和2年3月15日の第3回星宮地域代表者会議において統合に向けた準備を進める説明をした。このことについては、内容をまとめ、星宮地域に全戸配布した。

問 小規模校を守るための学区の見直しは。

答 一時的に複式学級の解消は図られても、望ましい規模としている1学年2学級以上になることは考えにくいため、具体的な検討はしていない。

問 たった3回の代表者会議だけで若い世代との話し合いは十分だったのか。

答 要望があれば、市政宅配講座などにより市の考え方を改めて説明する。

問 議会に諮るのはいつか。

答 令和5年4月に新たな学校を設置する条例案を令和4年3月定例会までに提案する。(教育総務課)

○その他の質問項目

「非核平和都市宣言のまちとしての平和への取組についてその2」

「福祉避難所の確保と適切な避難計画を」

住宅火災等の防火対策について



議員 もりやあつし 会派:公明党

問 たこ足配線の危険性は。

答 たこ足配線により、定格容量を超える状態で使用すると過電流となり、発熱して発火する危険性や、電源プラグにほこりがたまることでトラッキング現象が発生して火災になる可能性がある。

問 リチウムイオン電池等の事故や取り扱いについて。

答 モバイルバッテリーの充電開始から約4時間経過した後、白い煙が発生して壁に燃え移ったという火災の事例があるため、本体に強い衝撃や圧力を加えない、高温の環境に放置しない等の注意が必要である。

問 発火性のあるスプレー缶使用による火災事故について。

答 スプレー缶を処分するたにシンクで穴を開けた後、ガステーブルを点火して、滞留していた可燃性ガスに引火した事例がある。このような事故を

防ぐため、可燃性ガスを含むスプレー缶の使用時は、十分に換気を行い、火気の近くで使用しないなど、引き続き注意を呼び掛ける。

問 市ホームページ等で事例別に具体的な画像による注意啓発はできないか。

答 早急に総務省消防庁等のホームページの実験画像へのリンクを設定する。

問 住宅用火災警報器のメンテナンス等について。

答 設置後、10年を経過すると電子部品の劣化や電池切れなどで火災を感じしなくなる可能性がある。このため、市報や市ホームページ等で点検や交換等を呼び掛けている。

問 煙感知器と熱感知器の適切な設置場所は。

答 煙感知器は寝室や階段への設置を義務付けているが、台所では調理中の煙による誤作動も考えられるため、熱感知器の設置が適切と考える。(予防課)



(市消防本部リーフレットより)

安全・安心が実感できる
取組について その9



黒澤 会派:志桜会
くろさわ みちお 議員

市有地における安全・防犯対策について

問 本庁舎の駐車場などにおけるトラブル発生時の本市の責任についての見解は。

答 駐車場施設の欠陥や職員の誘導が適切に行われなかった場合を除き、市に責任が及ぶものではないと考えている。

問 防犯カメラの設置について市の見解は。

答 施設ごとに事情が異なり、利用者のプライバシー保護に配慮した管理方法を定める必要があるため、施設ごとに検討していく。

問 熊谷市犯罪情報の住民提供等に関する協定(熊谷モデル)について

答 概要と運用状況は。

問 熊谷警察署、市、自治会連合会の3者で締結し、犯罪情報提供と注意喚起を行い、犯罪被害から市民を守ることを目的とした協定で、毎年協

定締結の3者で情報伝達訓練の実施等に取り組んでいる。

問 協定締結以降に発生した事業への対応と内容は。

答 犯罪情報はメルくまにより発信しているが、強盗等の重大事案では、防災行政無線、青色防犯パトロール車での警戒、発生地区自治会長への連絡等の対応を行っている。

問 軽度・中等度難聴児への支援策について

答 コロナ禍における障害福祉支援は。

問 コロナ禍における障害福祉支援は。

答 令和元年度から、新型コロナウイルス感染症対策のため一定の間隔を置く場合でも音質が劣化しないデジタル無線補聴器等の購入費用の一部の助成を行っている。

問 GIGAスクール構想により一人一台タブレット端末が配備される。難聴や弱視の子どもたちに対し、見える化などの支援策としての活用も考えられるが、市の見解は。

答 難聴や弱視の子どもたちへの支援として優先的に導入したい。

問 庶務課、安心安全課、障害福祉課、学校教育課

○その他の質問項目
「ラグビータウン熊谷の取組について」

県道青山熊谷線の進捗
状況について



福田 会派:志桜会
ふくだ かつみ 議員

令和元年7月に、久下橋を渡り大里方面に向かった先の高本地内まで県道青山熊谷線の一部が開通したが、交通量は多くないと感じられる。

問 また、地元の方も工事の進捗を心配していることから、今回質問するものである。

問 久下橋の1日の交通量は。

答 平成27年度全国道路・街路交通情勢調査によると、観測地点のコンビニエンスストア付近での24時間交通量は、約9400台である。

問 県道青山熊谷線の過去3年間の事故の発生状況は。

答 平成29年に6件、30年に5件、令和元年に4件、計15件の事故が発生している。

問 東松山市との取り組みは。

答 平成15年度に「県道青山熊谷線整備促進期成同盟会」を組織し、毎年、埼玉県

知事に対して整備促進に関する要望活動を行っている。

問 現在までの進捗状況は。

答 全体延長2260メートルのうち、1180メートルが令和元年7月23日に供用開始となった。

問 また、残る1080メートルの区間についても、平成29年度から用地買収を始め、令和元年度末現在での用地買収率は29.3%となっている。

問 今後の取り組みは。

答 残りの区間の早期開通に向けて、引き続き埼玉県知事に対して、積極的な要望活動を実施していく。



昨年供用開始した一部区間

○その他の質問項目
「生活保護について」

農業振興について



新島 会派:令新クラブ
にいじま かつひで 議員

ほ場整備事業について

問 農地面積に占める、ほ場整備の完了割合はどの程度か。

答 中条・大幡・成田・星宮等の東部地区が約42%、奈良・玉井・別府等の西部地区が約93%、吉岡・大里・江南の南部地区が約69%、旧妻沼町の北部地区が約71%で、市全体では約69%である。

問 農地所有者のメリット・デメリットは。

答 農地の集約、農作業の効率化、生産性の向上等が図られる一方で、農地以外の土地利用への転換が困難となる。

問 ほ場整備推進への取り組みと従事者・後継者への魅力発信の取り組みは。

答 ハード面では幹線道路、排水路等が整備され、地域づくりの基礎が出来上がることで、ソフト面では担い手への農地集積が図られることなどの効果を説明会等でPRしている。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 今後の方向性に関する市の考えは。

答 所有する農地を負の資産とせず、有効な生産基盤として維持するためにも、農地の集積・集約による効率的な営農体制とその基盤としての面的整備は極めて重要であるので、引き続き農地中間管理事業との連携を通じて、地元負担の軽減対策を講じつつ、地域ぐるみで将来に向けた郷土の在り方を検討いただきながら、事業推進に向けたきめ細やかな支援を行っていく。

問 本市のスマート農業について現在の検討状況について伺いたい。

答 現在想定しているスマート農業の取り組みは、水田の水利管理を在宅で行う技術の導入実証である。埼玉県補助を受けて実証実験を行うことができるよう、現在は事業者の応募に向けた準備を進めており、今後埼玉県で採択された場合は、3年間の実証実験を展開する。なお、この実証実験には、ほ場の整備状況に特段の要件はない。

○その他の質問項目
〔農業振興課、農地整備課〕

〔都市計画法の開発許可について〕

熊谷市の農業の現状と農業対策・農業支援について



議員 新 新一 森 令新クラブ

問 農家戸数の増減について。

答 農林業センサスによると、総農家数のうち、販売農家数は平成17年度4000戸、22年度3041戸、27年度2444戸と10年間で約39%減少している。

問 米麦、野菜、畜産等の農業算出額の県内順位は。

答 市町村別農業産出額データベースによると、平成26年度、30年度の順で、全体の算出額は90億円、84億4千万円でそれぞれ県内5位。米は21億8千万円、23億円、3位、4位。麦は、3億1千万円、3億3千万円でそれぞれ1位。野菜は、53億3千万円、46億5千万円でそれぞれ5位。畜産は、8億5千万円、8億4千万円で8位、7位。その他農産物は3億円、2億6千万円となっている。

問 年齢別新規就農者数は。平成25年度、28年度、

令和元年度の順で40歳未満3人、11人、17人。40～59歳12人、5人、8人。60歳以上3人、1人、なし。合計18人、17人、25人で、40歳未満の新規就農者が多く、続いて40～59歳、60歳以上となっている。

問 農産物の地産地消の実績は。

答 熊谷産米のブランド確立を目指し、優良な種子の購入へ補助を行っているほか、地域農産物PRのため、地元農業者を講師に迎え、農業体験および地元農産物を使った市民料理教室等を実施している。

問 農産物のふるさと納税返礼品への活用は。

答 現在、熊谷産米、大和芋、野菜セットなどがある。返礼品への登録は、商品の知名度向上につながることから、イチゴなど人気商品や加工品の充実を図っていく。

問 新型コロナウイルス感染症対策に対する支援への申請状況は。

答 野菜、花卉、果樹の農業者を対象とした「高収益作物次期作支援交付金」に120件の申請があり、また、全農業者を対象とした「経営継続補助金」に41件の申請があった。(農業振興課)

地域コミュニティを維持向上する取組―自治会加入促進条例の制定について―



議員 関口 弥生 会派:公明党

問 自治会の果たす役割は。

答 自治会は、防犯・防災への取り組みやコミュニティ活動、環境整備など、住みよいまちづくりを進めるための中心的な役割を担っており、その活動は多岐にわたる。

問 自治会加入率の過去3年間の推移と傾向は。

答 4月1日を基準日とした平成30年度、令和2年度の加入率は、市内全域で73・9%、73・4%、72・8%で、全体的に減少傾向である。

問 自治会活動、自治会への加入促進についての具体的な取り組みは。

答 自治会連合会では令和元年度にホームページを開設し、各自治会の活動について積極的に情報発信するとともに、自治会への加入および活動への参加を広く呼び掛けている。また、平成26年に自治会連合会、埼玉県宅地建物取引業

協会埼玉北支部、本市の3者で、自治会加入促進に関する協定を締結し、住宅購入や賃貸契約の時にチラシを配布すること、早い段階から自治会への加入を勧めている。

このほか、市民課窓口での転入者向けのチラシ配布や、自治会役員が加入を呼び掛けるためのリーフレットと、その際に参考とする自治会加入促進マニュアルを作成するなど、多くの機会を捉えて加入促進に取り組んでいる。

問 自治会加入促進に関する3者協定について、各ホームページで周知しているか。

答 現在は掲載していないが、情報の共有は必要と考えるため、今後周知をしていく。

問 自治会加入促進条例の制定について、市の見解は。

答 自治会が自主的に組織される任意団体であることを踏まえ、自治会のご意見を伺いながら、条例制定の必要性や有効性を含めて、地域コミュニティの維持向上を図る取り組みについて研究していく。

○その他の質問項目
〔市民活動推進課〕

〔生活困窮と疾病による連鎖を切る取組―無料低額診療事業について―〕

ウイズコロナアフターコロナ時代における「働き方改革」の実現に向けて「テレワーク先進デジタル技術等の推進へ」



すずきまさひろ
鈴木理裕議員
会派：清新会

に対応していくためには、テレワークやAI・RPA等の導入も不可欠であると考えます。国・県の情報化政策の動向を含め、情報セキュリティなどの安全面や導入効果、運用経費などを総合的に評価しつつ、今後も積極的に活用していきたい。

感染症対策をきっかけに普及しつつあるテレワークは、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方として、子育てや介護を行う人などのワークライフバランスの充実、業務の効率化や、災害時の業務継続など多岐にわたる効果も期待される。こうした改革の流れを一過性のものとせず、ウイズコロナ・アフターコロナにおける働き方の標準スタイルの一つとして、本市で定着させていくことが必要不可欠と考え、質問を行う。

問 本市が市内企業に対しても、テレワークを含む働き方改革を支援することは重要と考えますが、市の対応と見解は。

答 本市では、県との共催で「働き方改革とワークライフバランス」と題した企業者等向けセミナーを令和元年9月に開催し、令和2年8月には、市内企業約970社へ発送した「御用聞き便」に県のテレワーク導入支援補助金等のパンフレットを同封するなど、さまざまな機会を捉えて周知・啓発に取り組んできました。引き続き、国・県の動向を注視しつつ、企業ニーズの把握に努め、働き方改革の支援に取り組む。

問 コロナ禍を契機として、テレワークやRPA（業務自動化ツール）・AI等の導入を加速させていくことが重要と考えますが、市の見解は。

答 多様化する市民ニーズや、新型コロナウイルス感染症拡大のように、突如もたらされる市民生活や社会経済活動への大きな変化に対し、迅速

（情報政策課、商工業振興課）
○その他の質問項目
「コロナ禍の差別・偏見・DV等の対策について」

健康寿命を延ばす
まちづくりの推進について



なかじまちひろ
中島千尋議員
会派：清新会

熊谷市第4次健康増進計画について

問 計画を推進する上で市民団体、有識者など幅広い意見聴取ができる懇話会などの設置が必要と考えますが、市の見解は。

答 意見聴取は関係団体からによるほか、パブリックコメントを実施しているが、次期計画策定時には、他の意見聴取の方法を検討したい。

問 市民が健康づくりを習慣化するため、多様な連携として、身近な地域に健康づくりができる公園、自転車走行空間のある道路等の環境整備が重要と考えますが、市の見解は。

答 遊びや運動、憩いの場としての公園と移動のための歩行空間や自転車走行空間を連携させることは、市としても健康づくりを支える上で大変有効と考えます。

問 自転車通行空間の整備計画は現在どのようなようになって

いるか。
答 令和3年度策定予定の熊谷市自転車活用推進計画で、対象を市全域とし、広域的なネットワーク化を図る。
問 熊谷市がん対策推進条例について
答 がん対策基本計画制定の進捗状況、関係者との連携に関する取り組みは。
問 令和2年度中の策定を目指し、庁内組織であるがん対策推進計画制定委員会および同作業部会で計画の原案を作成しており、今後、関係者団体への意見聴取を行う予定である。
問 乳がん検診について、集団検診であれば、検診日が特定され予定が組みやすいとする声があり、子育て中の母親も参加しやすいように託児所を設置する考えは。
答 検診方法にはメリット・デメリットがあるが、引き続き個別検診で実施したい。検診時の託児は、保育所の一時預かりなどを活用していただきたい。
問 (健康づくり課、都市計画課)
○その他の質問項目
「子供の居場所づくり『こども食堂』について」

いよいよよくなる(つかう)局面にも入る熊谷市を
考える



しずのたかひろ
閑野高広議員
会派：清新会

いよいよこの5年のうちに、新たな公共施設を造る最初の局面に入る。新市建設計画等の財政計画からも旺盛な投資的意欲が感じられるため、その考え方を問う。

問 令和2～7年度に予定している新規整備に係る普通建設事業費約91億円の全体に占める割合は。

答 市全体の事業と歳入とのバランス、経済状況等を考慮する必要があるため、算出は困難である。

問 新市建設計画等ではその総額が算定されているため、それは矛盾しているのでは。

答 当該期間の地方債総額と普通建設事業費総額の見込額は、

問 地方債総額は約387億7千万円、普通建設事業費総額は約375億円とした。新規整備に係る財源は合併特例債を使用することだ

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

が、その発行可能限度額は約328億円だったと思うが。

問 これまでの発行済額と今後の発行見込額は。

答 令和元年度までの発行済額は約136億円、令和2、3年度の発行見込額は約185億円である。

平成17年から15年かけて約136億円、それより多い約185億円を15年より短い今後5年間で使用する局面にもあることが把握できた。

合併特例債の使用期限は令和7年度まで。発行見込額約185億円に対し、新規整備分は約91億円のため、残り100億円近くの投資余力があるとみる。

問 令和7年度以降の特に大きな新規整備を前倒しして、財政的に有利なうちにマネジメントするのも一考だと思すが、その見解は。

答 新規施設の整備に向けた既存施設の集約・更新のタイミングと、これらの施設の準備状況を踏まえて、有効な財源の活用に留意し推進する。(企画課、財政課、施設マネジメント課)

○その他の質問項目
「新型コロナウイルス感染症に関連した人権への配慮について」

新しい熊谷づくり
その28



議員 野澤久夫
おざわひさお
会派: 清新会

スマートシティモデル事業について

問 基本的な考え方は。

答 国土交通省は、民間の持つ先進的な技術をまちづくりに生かし、市民生活や都市インフラなどの管理運用を高度化かつ効率化することで、地域が抱える諸課題の解決につながるスマートシティの考えを全国に広げ、その社会実装の加速化を目指す取り組みとしている。

問 当初の籠原駅周辺エリアを中心とした考えから変わった理由は。

答 この事業は中短期的な取り組みの成果へ評価を受けるため、まずは早期に実証が可能な取り組みを中心とした。また、籠原駅周辺地域の面的なまちづくりについては長期的な取り組みと考えられることから、引き続き協議を進めていく。

問 本市を含め、全国で5市が選定された重点事業化促進

プロジェクトとは。

答 国土交通省から、計画策定等のノウハウに係るアドバイスなどの人的支援等が受けられる。

問 バス隊列走行実証実験の詳細は。

答 令和2年度は乗用車2台を使用し、前後の車両を牽引力のない通信用のワイヤーでつなぎ、公道ではなく公園などの敷地内で隊列走行を行う予定である。

問 令和2年度同様の国の公募が令和3年度になかった場合の対応は。

答 公募の有無にかかわらず、国、県等が別に実施する同趣旨のプロジェクトの関与を含め、さまざまな可能性を視野に入れ、スマートシティ推進に向け取り組んでいく。

問 スマートシティ構想の最終目標は。

答 第2期総合戦略の「転入・定住促進」の中で、少子高齢化による人口減少、産業構造の変化等の課題に対する取り組みとして、スマートシティの推進を位置付けている。今後、スマートシティなどの新技術の活用により、持続可能で暮らしやすく魅力的なまちづくりを目指していく。(企画課)

教えて市議会!

市議会のしくみ

議会運営委員会について

議会運営委員会は、定数10人で、議会をスムーズに行うため、議会の期間を決定することや議会の進め方や決まりなど、議会運営全般について協議し、意見の調整を図るために設置されています。委員の任期は2年です。



委員会の会場

特別委員会について

特別委員会は、特定の案件を審査するために設置される委員会です。

現在、熊谷市議会には次の3つの特別委員会が設置されています。

その名称と設置目的は、次のとおりです。

- (1) 議会改革特別委員会
- ・定数 10人

・設置目的 議会改革に関する事項の調査・研究(会議のペーパーレス化のためのタブレット端末の導入等)

- (2) スポーツ・観光特別委員会
- ・定数 10人

・設置目的 地域活性化に資するスポーツおよび観光に関する事項の調査・研究(スポーツ分野と観光分野での新しい核となる事業の調査)

- (3) 熊谷食文化道の駅特別委員会
- ・定数 9人

・設置目的 農業・食文化を核とした、道の駅の整備及びまちづくりに関する事項の調査・研究(仮称道の駅「くまがや」の施設内容および6次産業化等の調査)

これらの特別委員会の委員の任期は、特定の案件の調査・研究が終了するまでとなっており、調査・研究の報告が市議会本会議において、了承等の議決を経て、委員会としての活動が終了となります。